

施設退所後に家庭引き取りとなった子どもの生活と支援課題

—社会的養護を受けた人々への生活史聞き取りを通して—

○ 佛教大学 氏名 伊部 恭子 (002058)

[キーワード] 社会的養護、生活支援、家族・社会関係

1. 研究目的

本研究は、2007～2010年度に実施した、社会的養護を受けた人々への生活史聞き取り調査から、本人とその家族・社会関係に焦点をあて、支援課題を考察することを目的とする。本学会では、特に、施設を退所後、家庭引き取りとなった事例に焦点を絞り報告する。

社会的養護のなかで、ここでは、主に施設ケア（児童養護施設、自立援助ホーム）を取り上げる。本人の“語り”を通して、施設への入所前、入所中、退所後という時間的経過のなかで、家庭(像)と家族(像)、家族関係、社会関係等をどのようにとらえているのか、変化があるとすればどのような変化で、その背景や理由をどのように意味づけているのかを探る。これらの作業を通して、社会的養護における生活支援、自立支援の課題を検討する。

2. 研究の視点および方法

1) 研究の視点・背景

①社会的養護における家族関係調整への期待

児童虐待や養育困難等、多様かつ複合的な生活困難・課題のある家庭の子どもが社会的養護を受けている中で、家族関係の調整が、施設の支援内容としてより重視、期待されている(ファミリー・ソーシャルワーカーの配置等)。また、2011(平成23)年7月の「社会的養護の課題と将来像—児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ」では、社会的養護について「保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことである」とし、子どもとともに“家庭”を支援対象として位置づけ、具体化に向けた変革が促されている。

②先行研究からの検討

先行研究では、施設退所後の子どもの生活上の困難や課題、アフターケアのあり方等が提起されているが、家庭引き取りとなった子どものその後の生活のありようと、そこからみえてくる課題の分析については検討の余地があり、本研究報告の意義を示すものである。

③子どもが自身の人生を主体的に生きるための支援と、家族・社会関係

先行研究及び施設現場からは、施設退所後の子どもの家族関係や人間関係に関する課題、社会的不利・排除・孤立・疎外等が指摘されている。ここでは、本人の主観的事実に基づく“語り”から生活史を通して、家族や、社会的養護のケア(スタッフ)、そのほかの社会関係が、どのような意味と役割をもっていた／いるのかを整理し、支援課題を考察する。

2) 方法

①調査対象と調査方法

社会的養護を受けて、現在地域で生活している人々への生活史聞き取り調査。調査協力者は計31名(年齢は10代～40代。平均27.6歳)。調査協力者の選定は、施設等の紹介によるスノーボール・サンプリング。調査期間は2007～2010年度。聞き取りの方法は、自由度の高い半構造化面接。主な質問項目は、「これまでの生活における大きな出来事と対処、家族関係・社会関係」、「現在の生活と将来について」、「児童養護施設等での生活、受けたケアについて」、「家族、家庭について」、「現在、社会的養護を受けている子どもに伝えたいこと」、「生きていくうえで大切だと思うこと」、「社会的養護、社会福祉に関して思うこと・意見」等。本報告では、31人のうち、家庭引き取りとなった10人を分析対象とする。

3. 倫理的配慮

本研究調査は、「日本社会福祉学会 研究倫理指針」を厳守し実施した。調査方法の性格上、特に調査協力者の人権と安全を最優先するよう努めた。紹介先である施設及び調査協力者本人とは文書による契約を結び、研究倫理の遵守等を説明、同意・承諾を得た。調査時の記録は、調査協力者の同意・承諾を得てメモと録音を行った。録音内容の逐語化は全て報告者である伊部が行った。結果の公表は、本人が特定されないよう十分配慮した。

4. 研究結果

- *本研究調査時点では、10人全員が家族(本人の保護者やきょうだい等)とは別居、自活。
- *家庭引き取り後に、施設入所(再措置)となったのは5人。その後は、5人全て自活。
- *施設を退所し、家庭引き取りによる同居後、別居し、地域で自活をするようになったのは5人。家族と別居した背景・理由には、生活困窮、家族関係の不和、被虐待等がある。
- *10人全てが、施設退所後の家族との生活に憧れや期待を抱いていたが、家族との同居後は、そうした期待が裏切られ、ストレス、失望、喪失感等に変容していく。葛藤し、苦しみ、自分なりの生き方を模索し、家族との物理的・心理的な距離を定めていくプロセスがある。
- *そうした家族関係に関する困難や葛藤に際して、本人を肯定し支えになっていた人々がある。施設職員や学校担任、当事者団体、友人、パートナー、きょうだい等である。
- *家族関係において現在も困難を抱え、本人の生命や生活が脅かされる事例では、在籍していた施設職員を含めたチームサポートを受ける等、継続した支援を利用している。

5. 考察

- *家庭引き取りは必ずしも社会的養護におけるケアの終結ではない。その後のリスクや見通しを踏まえたアセスメントと支援計画、モニタリング、緊急時の介入とゆるやかなサポートが必要。
- *本人が主体的に家族関係を物理的・心理的・社会的に再構築し、社会関係を育む支援が重要。
- ※「4.研究結果」、「5.考察」は一部概要のみ示した。詳細は当日資料を用いて報告する。

〔付記〕本報告は、2007～2008年度佛教大学特別研究費助成、2009年度佛教大学国内研修、2010～2013年度科学研究費補助金(基盤研究C、課題番号:22530645)「社会的養護における支援課題としての社会関係形成－児童養護施設経験者の生活史から－」(研究代表者:伊部恭子)に関する研究成果の一部である。